



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月9日

上場会社名 株式会社アイキューブシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4495 URL https://www.i3-systems.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐々木 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部長 (氏名) 小野 崇 (TEL) 092(552)4358
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	599	30.8	232	65.9	232	79.7	161	79.5
2021年6月期第1四半期	457	—	139	—	129	—	89	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	30.74	30.13
2021年6月期第1四半期	17.39	16.96

- (注) 1. 当社は、2020年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2021年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2020年7月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から2021年6月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,649	1,791	67.6
2021年6月期	2,830	1,681	59.4

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,790百万円 2021年6月期 1,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,569	26.6	732	28.6	734	31.1	469	11.7	89.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期1Q	5,241,350株	2021年6月期	5,238,350株
2022年6月期1Q	121株	2021年6月期	121株
2022年6月期1Q	5,238,937株	2021年6月期1Q	5,159,537株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	6
（会計方針の変更）	6
（重要な後発事象）	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む一方で、一部地域では緊急事態宣言の延長が決定し、第6波の到来も懸念されるなど、未だ完全な収束までの目途は立っておらず、先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境の中、当社は「ITをもっと身近に」というミッションのもと、2010年から提供を開始したモバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しており、2020年12月に公表されたMDM市場（自社ブランド）シェアにおいて、2011年度から10年連続でシェアNo. 1を達成しました（注1）。

当第1四半期累計期間においては、前事業年度に引き続き、Web会議システムを用いたリモート営業を活用し、導入法人数の拡大に向けた営業活動を推進してまいりました。GIGAスクール構想（注2）による小中高等学校でのモバイル端末管理、リモートワークでのIT資産管理、製造業や運送業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に伴う業務専用端末管理など、社会変化に伴う新たなMDMの需要に対しては、導入事例記事を積極的に公開し、CLOMOサービスの活用方法や品質について、理解促進を図っております。また、CLOMOサービスの認知度を向上させるための施策については、第2四半期以降の露出強化に向けた準備を進めております。

開発においては、CLOMOサービスのPC管理市場でのシェア獲得に必要となる機能強化のほか、顧客のニーズに応えるための機能改善に、引き続き注力してまいりました。また、製品開発やサービス運用の効率化による製品価値の向上及び原価の低減への取り組みとして、Azure Kubernetes Service (AKS)（注3）やXamarin（注4）といった新たな技術の活用を継続して進めております。

なお、今後の継続的な事業成長に向けて人員体制の強化を図るべく、開発部門、営業部門、カスタマーサクセス部門を中心とした人材採用活動を積極的に行っております。当社は、Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で従業員の意識調査を行う、2022年版「働きがいのある会社」ランキングにおいて、2年連続で働きがいのある会社として認定されており、優秀な人材獲得と定着に向けて、働く環境の整備に積極的に取り組んでおります。また、2022年4月に新卒で入社を予定している内定者の2割は外国籍であり、多様性のある組織づくりが進んでおります。

これらの取り組みにより、導入社数は3,555社（前事業年度末に比べ164社、4.8%増加）に達しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当第1四半期累計期間の経営成績や、当社が目標とする経営指標（CLOMOの導入社数の増加、ライセンス継続率）への影響は極めて軽微でありました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高599,144千円（前年同期比30.8%増）、営業利益232,049千円（前年同期比65.9%増）、経常利益232,497千円（前年同期比79.7%増）、四半期純利益161,030千円（前年同期比79.5%増）となりました。

なお、当社の事業はライセンス販売事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	545,659千円
SECURED APPs	売上高	47,544千円
その他	売上高	5,940千円

(注) 1. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」2011～2018年度、「ミックITレポート2020年12月号」2019年度出荷金額実績及び2020年度出荷金額予想。

2. 2019年12月に文部科学省が打ち出した、児童生徒向けに1人1台の端末や、高速通信環境を一体的に整備することで、学習活動の一層充実や主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善の実現を目指す構想。

3. マイクロソフト社が提供するコンテナ化技術。CLOMOシステムをコンテナベースとすることで、信頼性の向上や運用負担の軽減、運用コストの削減を進めている。

4. マイクロソフト社が提供するアプリケーション開発用のプラットフォーム。iOS、Android、Windowsという異なる環境で動作するCLOMOアプリケーションのソースコードを共有化することで、開発速度の向上や省力化を進めている。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

（資産）

総資産は2,649,232千円となり、前事業年度末に比べ181,460千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が214,545千円減少し、ソフトウェア仮勘定が31,306千円増加したことによるものです。

（負債）

負債は857,527千円となり、前事業年度末に比べ291,859千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が157,764千円、契約負債が53,222千円、賞与引当金が22,072千円、その他が58,615千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は1,791,704千円となり、前事業年度末に比べ110,398千円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が161,030千円増加し、剰余金の配当に伴い利益剰余金が52,382千円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は67.6%（前事業年度末は59.4%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、2021年8月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,485	2,091,940
売掛金	196,899	216,150
その他	57,225	45,510
流動資産合計	2,560,611	2,353,601
固定資産		
有形固定資産	36,888	35,563
無形固定資産		
ソフトウェア	23,168	17,012
ソフトウェア仮勘定	62,590	93,896
無形固定資産合計	85,758	110,909
投資その他の資産	147,434	149,157
固定資産合計	270,081	295,630
資産合計	2,830,693	2,649,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,950	31,767
未払法人税等	234,644	76,879
前受収益	547,718	—
契約負債	—	594,552
賞与引当金	48,506	26,433
その他	186,510	127,894
流動負債合計	1,049,330	857,527
固定負債		
長期前受収益	100,056	—
固定負債合計	100,056	—
負債合計	1,149,386	857,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,504	379,037
資本剰余金	278,504	279,037
利益剰余金	1,024,730	1,133,379
自己株式	△661	△661
株主資本合計	1,681,077	1,790,791
新株予約権	228	913
純資産合計	1,681,306	1,791,704
負債純資産合計	2,830,693	2,649,232

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	457,977	599,144
売上原価	113,686	81,706
売上総利益	344,291	517,438
販売費及び一般管理費	204,422	285,388
営業利益	139,868	232,049
営業外収益		
受取利息	19	23
その他	2	469
営業外収益合計	21	492
営業外費用		
上場関連費用	10,417	—
その他	79	44
営業外費用合計	10,497	44
経常利益	129,392	232,497
税引前四半期純利益	129,392	232,497
法人税等	39,675	71,466
四半期純利益	89,716	161,030

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。これにより損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2021年10月12日開催の取締役会において、2021年11月11日を払込完了日とする譲渡制限付株式報酬制度として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行の概要

払込期日	2021年11月11日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式10,000株
発行価額	1株につき3,790円
発行総額	37,900,000円
資本組入額	1株につき1,895円
資本組入額の総額	18,950,000円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当ての株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）6名 10,000株
譲渡制限期間	2021年11月11日から2051年11月10日まで

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年9月8日開催の取締役会において、対象取締役に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、また、2020年9月24日開催の第19回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して年額1億円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の

譲渡制限期間を3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

（投資に係る重要な事象）

当社は、2021年11月1日開催の取締役会において、金銭信託の購入を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 金銭信託の概要

金銭信託の形態	合同運用指定金銭信託
運用委託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
購入金額	1,000,000,000円
約定予定日	2021年11月30日

2. 取得の目的

金融庁への適格機関投資家の届出にあたり、その要件を満たすために取得するものであります。

3. 損益に及ぼす重要な影響

当該金銭信託の取得により、当社の2022年6月期の経営成績に与える影響は軽微であります。